

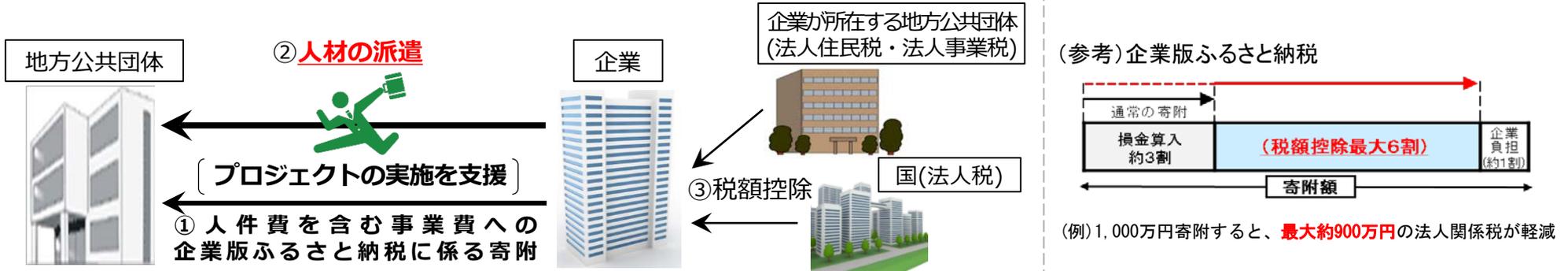
企業版ふるさと納税の活用状況（令和6年度）について

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

出典：内閣府地方創成推進事務局
企業版ふるさと納税リーフレット

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、**当該企業の人材が**、寄附活用事業に従事する**地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう**

地方公共団体のメリット

- **専門的知識・ノウハウを有する人材**が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に**人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる**
- **関係人口の創出・拡大**も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の**人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減**を受けられる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、**企業のノウハウの活用による地域貢献**がしやすくなる
- **人材育成の機会**として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の**人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保**
- ・ 寄附企業への**経済的利益供与の禁止**や、地域再生計画に記載する**効果検証の実施**に留意

など

企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用事例

沖縄県庁初の取組となる企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し、沖縄県の実業のDXを推進

- ▶ 沖縄県では、2020年から沖縄県の実業のDX推進と観光地沖縄から国内外へのビジネス創出の推進を目的に、IT・DXの展示商談会『ResorTechEXPO in Okinawa（以下、「リゾテックエキスポ」という）』の開催を支援しており、その規模は毎年拡大している。
- ▶ このような中、今年3月、東京都に本社を置くIT企業（株式会社インフォマート）から沖縄県の実業DX推進を目的とした（企業版ふるさと納税制度を活用した）人材派遣及び寄附の申出があった。
- ▶ 県、寄附企業及びリゾテックエキスポの実行委員会事務局を担う沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）との協議の上、寄附企業から「ISCOへの人材派遣」及び「沖縄県への寄附（派遣人材の人件費を含む事業費）」が決定した。



贈呈式の様子

<人材派遣の概要>

- ・任用形態：有期専門嘱託職員（1名）
- ・期間：2024年8月5日～2025年3月31日
- ・業務内容：
 - ①リゾテックエキスポ2024の首都圏における魅力発信及び企画・営業活動
 - ②リゾテックエキスポ2024のイベント運営業務
 - ③リゾテックエキスポ2024実行委員会運営業務
 - ④リゾテックエキスポ2024に係る各関係機関との連携その他、地方創生の推進に寄与する業務

<本制度活用により期待される効果>

寄附企業が持つネットワークを通じた出展企業の新規開拓や、IT関連の高度な知見、ノウハウを活かした新たな企画の立案等によりリゾテックエキスポの内容がより充実することが期待される。

本事例のスキーム図



人材派遣 の概要

業務内容: リゾテックEXPO2024の首都圏における魅力発信及び企画・営業活動 等
勤務形態: 東京でのリモート及びISCO事務所でのハイブリッド勤務
任用期間: 令和6年8月5日～令和7年3月31日